

平成 15年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 18日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大 名

コード番号 7975

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.lihit-lab.com>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理部担当

氏 名 植村 昂司

TEL (06) 6946 - 2525

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 8月中間期の業績(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	5,353	△ 6.6	414	△ 17.3	402	△ 18.1
13年 8月中間期	5,731	△ 13.1	500	△ 5.6	491	△ 4.2
14年 2月期	10,578		618		603	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 8月中間期	194	-	10.27	
13年 8月中間期	△ 390	-	△ 20.48	
14年 2月期	△ 418		△ 21.94	

(注)①期中平均株式数 14年 8月中間期 18,969,534株 13年 8月中間期 19,078,500株 14年 2月期 19,076,610株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	-	-
13年 8月中間期	-	-
14年 2月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	16,682	8,807	52.8	480.03
13年 8月中間期	17,470	8,909	51.0	466.98
14年 2月期	16,686	8,858	53.1	464.46

(注)①期末発行済株式数 14年 8月中間期 18,347,489株 13年 8月中間期 19,078,500株 14年 2月期 19,073,679株

②期末自己株式数 14年 8月中間期 731,011株 13年 8月中間期 1,343株 14年 2月期 4,821株

2. 15年 2月期の業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	10,200	590	260	7.00	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 17銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	3,240,409		3,270,263		29,853	2,982,659	
2. 受取手形 ※3	1,445,885		1,251,239		△194,645	1,134,376	
3. 売掛金	977,137		949,833		△27,303	1,254,706	
4. 有価証券	75		-		△75	-	
5. たな卸資産	1,937,844		1,732,254		△205,590	1,780,299	
6. 繰延税金資産	51,528		61,509		9,980	43,113	
7. その他	96,186		85,648		△10,537	86,366	
8. 貸倒引当金	△30,418		△46,240		△15,822	△36,578	
流動資産合計	7,718,648	44.2	7,304,508	43.8	△414,140	7,244,944	43.4
II 固定資産							
(1)有形固定資産 ※1							
1. 建物 ※2	3,787,737		3,589,165		△198,571	3,682,660	
2. 機械装置	1,475,308		1,427,629		△47,678	1,477,549	
3. 土地 ※2	2,929,461		2,929,461		-	2,929,461	
4. 建設仮勘定	120,560		175,920		55,359	135,800	
5. その他	357,299		345,550		△11,748	349,771	
有形固定資産合計	8,670,367	49.6	8,467,727	50.8	△202,639	8,575,244	51.4
(2)無形固定資産	21,639	0.1	49,745	0.3	28,105	21,555	0.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資その他	1,437,013		1,230,898		△206,114	1,175,915	
2. 貸倒引当金	△377,282		△370,759		6,522	△331,221	
投資その他の資産合計	1,059,731	6.1	860,139	5.1	△199,591	844,694	5.1
固定資産合計	9,751,738	55.8	9,377,612	56.2	△374,125	9,441,494	56.6
資産合計	17,470,387	100.0	16,682,121	100.0	△788,266	16,686,438	100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	1,646,711		1,310,513		△336,198	1,188,990	
2. 買 掛 金	314,233		323,369		9,136	386,939	
3. 短 期 借 入 金 ※2	1,356,000		1,307,000		△49,000	1,213,000	
4. 一 年 内 償 還 予 定 の 社 債 ※2	-		1,000,000		1,000,000	1,000,000	
5. 未 払 法 人 税 等	202,777		217,063		14,285	101,282	
6. 賞 与 引 当 金	155,000		143,000		△12,000	147,000	
7. そ の 他 ※4	391,185		391,687		501	350,171	
流 動 負 債 合 計	4,065,908	23.3	4,692,633	28.1	626,725	4,387,384	26.3
II 固 定 負 債							
1. 社 債 ※2	1,000,000		-		△1,000,000	-	
2. 長 期 借 入 金 ※2	1,581,000		1,454,000		△127,000	1,566,000	
3. 繰 延 税 金 負 債	396,326		302,205		△94,121	330,964	
4. 退 職 給 付 引 当 金	1,053,814		1,020,073		△33,741	1,063,886	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	180,168		172,928		△7,240	186,498	
6. 長 期 預 り 保 証 金	283,897		233,008		△50,888	292,714	
固 定 負 債 合 計	4,495,206	25.7	3,182,215	19.1	△1,312,991	3,440,064	20.6
負 債 合 計	8,561,115	49.0	7,874,848	47.2	△686,266	7,827,448	46.9
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	1,830,000	10.5	1,830,000	11.0	-	1,830,000	11.0
II 資 本 準 備 金	1,410,780	8.1	1,410,780	8.4	-	1,410,780	8.4
III 利 益 準 備 金	414,000	2.3	414,000	2.5	-	414,000	2.5
IV そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金	5,097,867		4,749,081		△348,785	5,097,867	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	92,183		492,589		400,405	64,397	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	5,190,051	29.7	5,241,670	31.4	51,619	5,162,264	30.9
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	64,440	0.4	52,024	0.3	△12,416	42,907	0.3
VI 自 己 株 式	-	-	△141,203	△0.8	△141,203	△963	△0.0
資 本 合 計	8,909,272	51.0	8,807,272	52.8	△101,999	8,858,989	53.1
負 債 ・ 資 本 合 計	17,470,387	100.0	16,682,121	100.0	△788,266	16,686,438	100.0

中間損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	前中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)		当中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		増 減 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
I 売 上 高	5,731,182	100.0	5,353,199	100.0	△377,983	10,578,155	100.0
II 売 上 原 価	3,852,257	67.2	3,518,038	65.7	△334,219	7,182,411	67.9
売上総利益	1,878,924	32.8	1,835,160	34.3	△43,763	3,395,744	32.1
III 販売費及び一般管理費	1,378,120	24.1	1,420,887	26.6	42,767	2,777,117	26.3
営業利益	500,804	8.7	414,273	7.7	△86,531	618,627	5.8
IV 営業外収益 ※1	24,436	0.4	15,828	0.3	△8,608	44,206	0.4
V 営業外費用 ※2	34,195	0.5	27,843	0.5	△6,352	59,539	0.5
経常利益	491,045	8.6	402,258	7.5	△88,786	603,294	5.7
VI 特別損失 ※3	1,141,540	20.0	47,240	0.9	△1,094,300	1,296,931	12.3
税引前中間純利益	-	-	355,018	6.6	355,018	-	-
税引前中間(当期)純損失	650,495	11.4	-	-	△650,495	693,636	6.6
法人税、住民税及び事業税	201,000	3.5	214,000	4.0	13,000	227,000	2.1
法人税等調整額	△460,773	△8.1	△53,756	△1.0	407,017	△502,128	△4.7
中間純利益	-	-	194,774	3.6	194,774	-	-
中間(当期)純損失	390,721	6.8	-	-	△390,721	418,508	4.0
前期繰越利益	482,905		297,814		△185,090	482,905	
中間(当期)未処分利益	92,183		492,589		400,405	64,397	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、大阪工場、大阪物流センターおよび静岡事業部の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………8～50年

機械装置……………11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成14年8月末日現在の年金資産の額は、1,209,145千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到達すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

ヘッジの有効性評価の方法

事前テストおよび決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式

中間財務諸表等規則の改正により、前中間会計期間まで資産の部(流動資産)の「有価証券」に含めて記載しておりました「自己株式」(前中間会計期間末 75 千円)は、当中間会計期間から資本の部の末尾に控除項目として記載しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 : 千円、単位未満切り捨て)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前事業年度末 (平成14年2月28日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,921,453	8,463,091	8,210,271
2.担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建 物 828,933 土 地 1,002,281 計 1,831,215</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 86,000 社 債 1,000,000 長期借入金 181,000 計 1,267,000</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建 物 793,334 土 地 1,002,281 計 1,795,615</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 177,000 一年内償還 予定の社債 1,000,000 長期借入金 54,000 計 1,231,000</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建 物 809,589 土 地 1,002,281 計 1,811,870</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 83,000 一年内償還 予定の社債 1,000,000 長期借入金 166,000 計 1,249,000</p>
3.期末日満期手形の処理	-	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が、以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 35,000</p>	-
4.消費税等	流動負債の「その他」に仮受消費税等から仮払消費税等を相殺した残額を含めております。	同 左	-

(中間損益計算書関係)

(単位 : 千円、単位未満切り捨て)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前事業年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
1.営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息	2,418	1,130	3,971
2.営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息	20,764	16,937	40,499
3.特別損失のうち主なもの 貸倒引当金繰入額	53,549	40,640	59,836
投資有価証券評価損	81,602	-	223,329
退職給付会計基準 変更時差異償却	815,827	-	815,827
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	173,833	-	173,833
減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産	292,748	281,248	607,251
無 形 固 定 資 産	1,936	3,659	3,049

(リース取引関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

前中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前事業年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111,348</td> <td>85,386</td> <td>25,961</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>93,657</td> <td>70,338</td> <td>23,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,006</td> <td>155,724</td> <td>49,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	111,348	85,386	25,961	ソフトウェア	93,657	70,338	23,319	合計	205,006	155,724	49,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>33,546</td> <td>19,895</td> <td>13,650</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,993</td> <td>17,389</td> <td>31,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,540</td> <td>37,284</td> <td>45,255</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	33,546	19,895	13,650	ソフトウェア	48,993	17,389	31,604	合計	82,540	37,284	45,255	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>118,818</td> <td>96,886</td> <td>21,932</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123,735</td> <td>81,709</td> <td>42,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,554</td> <td>178,595</td> <td>63,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	118,818	96,886	21,932	ソフトウェア	123,735	81,709	42,026	合計	242,554	178,595	63,958
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	111,348	85,386	25,961																																															
ソフトウェア	93,657	70,338	23,319																																															
合計	205,006	155,724	49,281																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	33,546	19,895	13,650																																															
ソフトウェア	48,993	17,389	31,604																																															
合計	82,540	37,284	45,255																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	118,818	96,886	21,932																																															
ソフトウェア	123,735	81,709	42,026																																															
合計	242,554	178,595	63,958																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,316</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,965</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,281</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,316	1年超	13,965	計	49,281	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,392</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,863</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,255</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,392	1年超	31,863	計	45,255	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,983</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,975</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,958</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,983	1年超	37,975	計	63,958																														
1年内	35,316																																																	
1年超	13,965																																																	
計	49,281																																																	
1年内	13,392																																																	
1年超	31,863																																																	
計	45,255																																																	
1年内	25,983																																																	
1年超	37,975																																																	
計	63,958																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,997</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,997</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,997	減価償却費相当額	20,997	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,703</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,703	減価償却費相当額	18,703	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,867</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,867	減価償却費相当額	43,867																																				
支払リース料	20,997																																																	
減価償却費相当額	20,997																																																	
支払リース料	18,703																																																	
減価償却費相当額	18,703																																																	
支払リース料	43,867																																																	
減価償却費相当額	43,867																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																
-	オペレーティング・リース取引	-																																																
	未経過リース料																																																	
	1年内	888																																																
	1年超	3,404																																																
	計	4,292																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。